

ブラジル金融政策（2025年1月）

積極的な利上げで通貨安懸念が後退

2025年1月30日

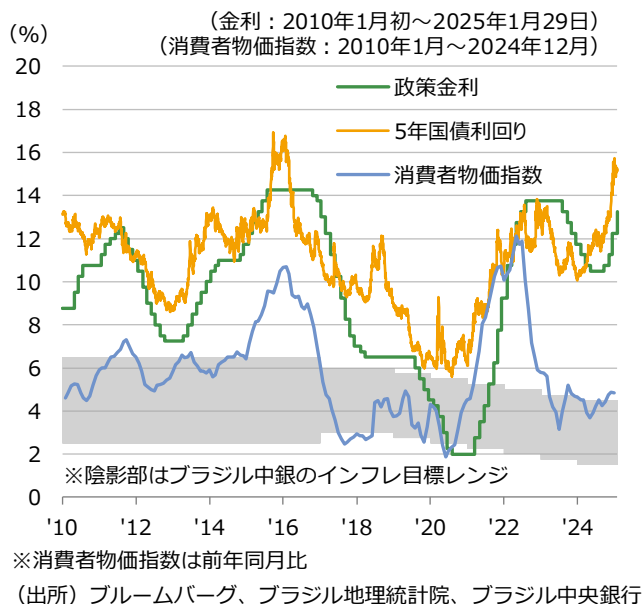
インフレ期待は高止まりしており、利上げ継続の方針

ブラジル中央銀行は1月28～29日（現地、以下同様）に金融政策決定会合を開催し、政策金利を12.25%から13.25%に引き上げることを決定しました。利上げ幅は前回と同じ1%ptです。前回会合では、今後2回の会合における同じ幅の利上げを示唆していたため、今回の決定にサプライズはありません。

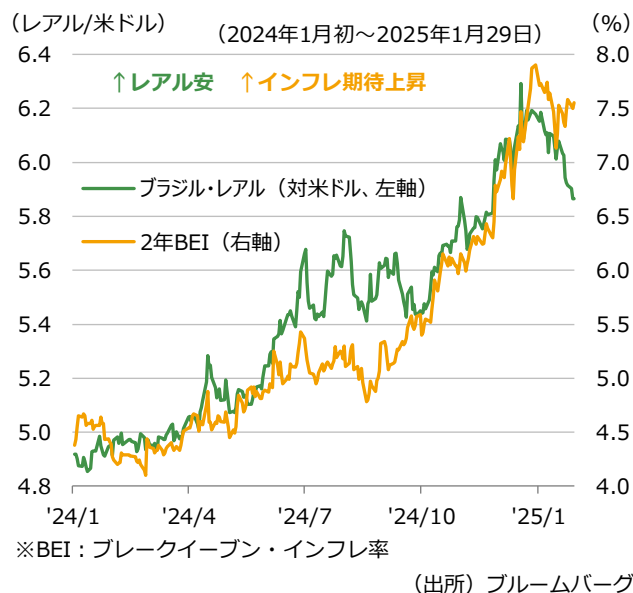
年初からブラジル・レアルは大きく増価しており、昨年終盤に見られた「財政悪化懸念の高まり→通貨安→インフレ期待上昇→金利上昇→財政悪化懸念の高まり→・・・」という悪循環からは脱した模様です。もっとも、財政悪化懸念が払しょくされた訳ではなく、またインフレ期待の低下は小幅にとどまり、インフレ目標からも大きく乖離したままであるため、好循環に転じたとまでは言えない状況です。そのため、ブラジル中銀の利上げ継続の姿勢自体に変化はなく、今回の声明文では、前回会合の方針通り次回会合（3月18～19日）での1%ptの利上げを示唆しています。ただし、その後の利上げ余地は状況次第とのスタンスです。市場では、更に5月の0.5%pt、6月の0.25%ptの利上げ（到達点は15%）が予想されていますが、4月以降に政府が発表すると見込まれている追加の財政健全化パッケージと、それに対する市場の反応が利上げの到達点を左右することになりそうです。

今後、財政健全化に向けた進展が見られれば、市場のインフレ期待も低下し、上述の昨年終盤に見られた悪循環の逆回転が起こる可能性が高く、その際にはブラジル・レアルの更なる増価も期待されます。

ブラジルの金利とインフレ率



ブラジル・レアル（対米ドル）とインフレ期待



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商 号 等 : むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

- ◎ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。
- ◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】